

# 特集 平成28年 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

(事業所規模5人以上)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月佐賀県における変動状況を明らかにすることを目的としている。

対象は農業、林業、漁業、家事サービス業、外国公務、一般公務を除く事業所で、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、国営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約490事業所について、毎月調査を行っている。

## 賃金

平成28年の**常用労働者**(パートを含む常勤者、臨時又は日雇労働者では前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、以下同じ。) **一人平均の月間現金給与総額は 277,379円で、前年比 1.5%増**であった。

このうち、きまって支給する給与(基本給に残業手当、通勤手当等就業規則で決まった給与を加えたもの、ただし賞与を除く)は 234,074円で、前年比 0.3%増であった。

特別に支払われた給与(賞与、ベースアップの追給など支払及び支払額が決まっていない給与)は、43,305円であった。

## 労働時間

平成28年の**常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 153.7時間で、前年比 0.1%増**であった。

このうち、所定外労働時間は10.7時間で、前年比 0.2%増であった。

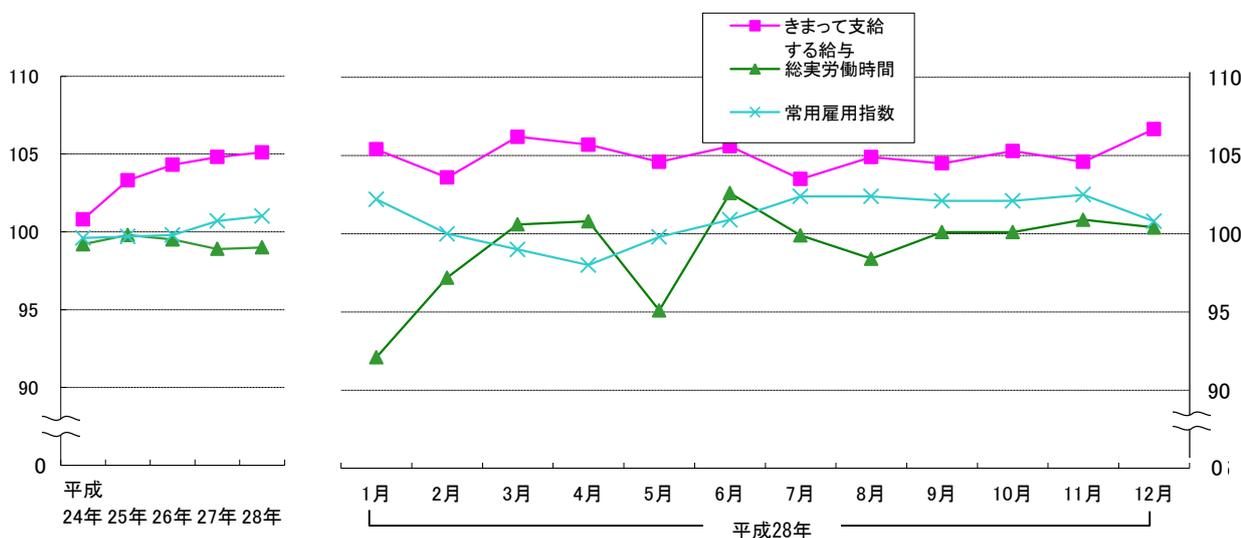
なお、製造業の所定外労働時間は 17.5時間であった。



## 雇用

平成28年の**常用労働者数は 256,795人で、前年比 0.3%増**であった。

佐賀県の給与、労働時間、雇用の推移



注:平成22年=100とする。

## **1. 賃金の動き**

### **(1) 全体の概要**

平成28年における調査産業計の平均月間現金給与総額は、前年比1.5%増の277,379円、きまって支給する給与は、前年比0.3%増の234,074円、特別に支払われた給与は、43,305円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は215,982円であった。

### **(2) 産業別賃金**

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業」603,455円、「教育、学習支援業」400,790円、「学術研究等」374,971円、「金融業、保険業」361,689円、「複合サービス事業」348,814円、「不動産、物品賃貸等」343,867円、「情報通信業」334,735円、「製造業」322,537円、「運輸業、郵便業」309,729円、「建設業」290,035円、「医療、福祉」263,446円、「その他のサービス業」216,172円、「卸売業、小売業」206,527円、「生活関連サービス等」177,635円、「飲食サービス業等」120,268円の順となった。

前年と比較すると、「不動産、物品賃貸等」52.9%、「製造業」8.8%、「電気・ガス業」8.1%、「運輸業、郵便業」4.4%、「卸売業、小売業」4.1%、「学術研究等」2.3%、「教育、学習支援業」1.4%とそれぞれ増加したが、「その他のサービス業」-16.6%、「建設業」-8.7%、「生活関連サービス等」-7.9%、「情報通信業」-5.1%、「飲食サービス業等」-3.2%、「金融業、保険業」-1.2%、「複合サービス事業」-0.4%、「医療、福祉」-0.3%とそれぞれ減少した。

## **2. 労働時間及び出勤日数の動き**

### **(1) 全体の概要**

平成28年における調査産業計の平均月間総実労働時間数は、前年比0.1%増の153.7時間となった。

内訳をみると所定内労働時間数は前年比0.0%の143.0時間で、所定外労働時間数は前年比0.2%増の10.7時間となった。

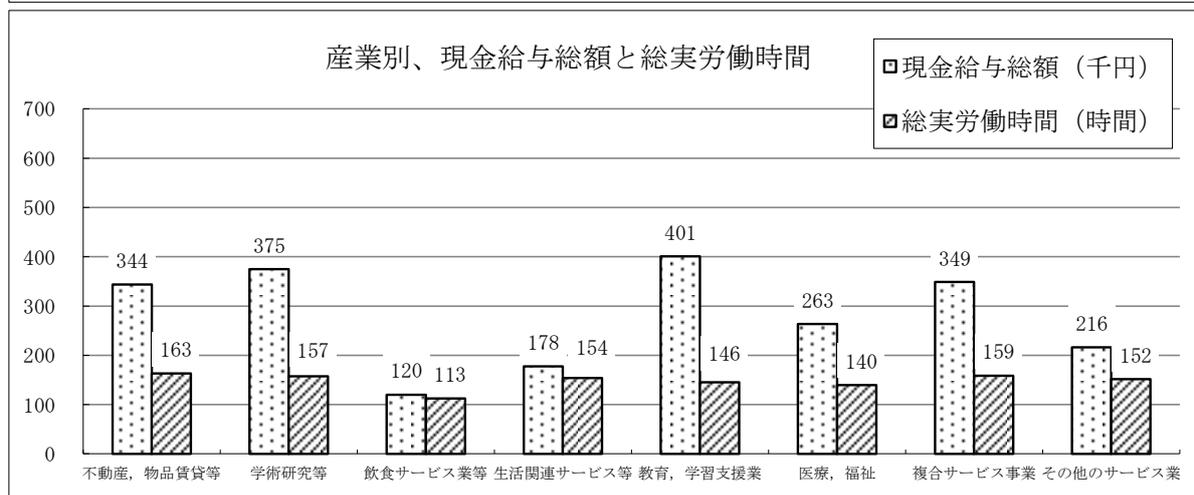
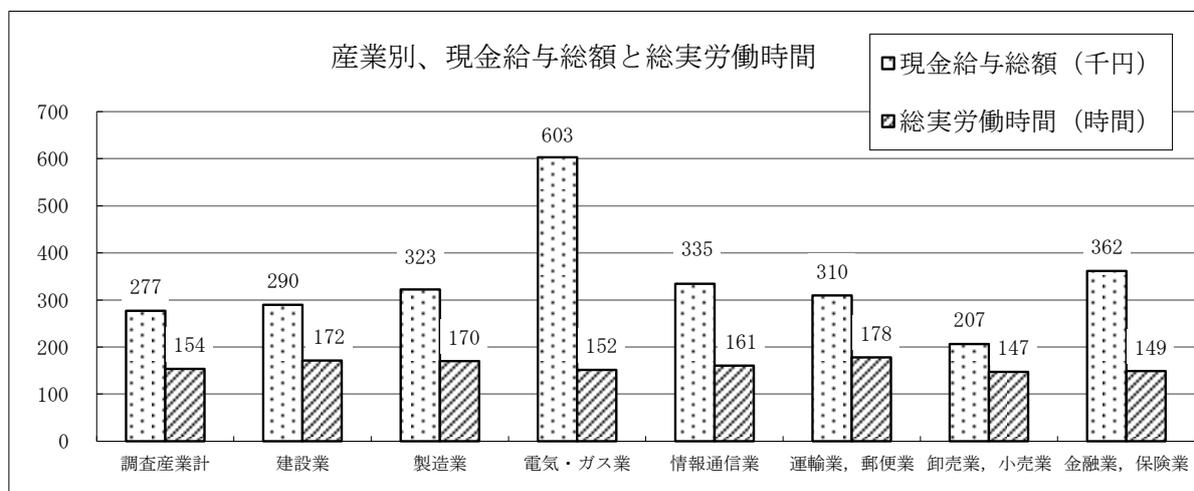
### **(2) 産業別労働時間数**

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」178.2時間、「建設業」171.5時間、「製造業」170.1時間、「不動産、物品賃貸等」163.3時間、「情報通信業」160.8時間、「複合サービス事業」158.9時間、「学術研究等」157.4時間、「生活関連サービス等」154.0時間、「電気・ガス業」151.7時間、「その他のサービス業」151.5時間、「金融業、保険業」149.0時間、「卸売業、小売業」147.3時間、「教育、学習支援業」145.5時間、「医療、福祉」139.9時間、「飲食サービス業等」112.6時間の順となった。

前年と比較すると、「情報通信業」7.0%、「複合サービス事業」4.1%、「卸売業、小売業」3.5%、「金融業、保険業」3.1%、「製造業」2.6%、「学術研究等」2.0%、「電気・ガス業」1.4%とそれぞれ増加したが、「生活関連サービス等」-9.6%、「飲食サービス業等」-9.1%、「運輸業、郵便業」-2.6%、「その他のサービス業」-2.6%、「教育、学習支援業」-1.8%、「建設業」-1.4%、「医療、福祉」-0.6%とそれぞれ減少した。

	現金給与総額		きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間数		所定内労働時間数	所定外労働時間数
	円	前年比 %			時間	前年比 %		
調査産業計	277,379	1.5	234,074	43,305	153.7	0.1	143.0	10.7
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	290,035	-8.7	258,308	31,727	171.5	-1.4	163.4	8.1
製造業	322,537	8.8	264,456	58,081	170.1	2.6	152.6	17.5
電気・ガス業	603,455	8.1	474,377	129,078	151.7	1.4	137.6	14.1
情報通信業	334,735	-5.1	265,949	68,786	160.8	7.0	146.6	14.2
運輸業，郵便業	309,729	4.4	265,223	44,506	178.2	-2.6	152.8	25.4
卸売業，小売業	206,527	4.1	179,344	27,183	147.3	3.5	137.8	9.5
金融業，保険業	361,689	-1.2	302,935	58,754	149.0	3.1	144.0	5.0
不動産，物品賃貸等	343,867	52.9	264,738	79,129	163.3	X	159.9	3.4
学術研究等	374,971	2.3	304,101	70,870	157.4	2.0	145.5	11.9
飲食サービス業等	120,268	-3.2	113,940	6,328	112.6	-9.1	104.6	8.0
生活関連サービス等	177,635	-7.9	170,712	6,923	154.0	-9.6	145.5	8.5
教育，学習支援業	400,790	1.4	321,842	78,948	145.5	-1.8	139.7	5.8
医療，福祉	263,446	-0.3	221,970	41,476	139.9	-0.6	136.2	3.7
複合サービス事業	348,814	-0.4	281,433	67,381	158.9	4.1	153.7	5.2
その他のサービス業	216,172	-16.6	195,551	20,621	151.5	-2.6	139.7	11.8

注) Xは数字が秘匿されているもの。(以下同じ)



### 3. 常用労働者数の比較

#### (1) 全体の概要

平成28年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.3%増の256,795人となった。

そのうち、男子は135,663人、女子は121,133人となった。

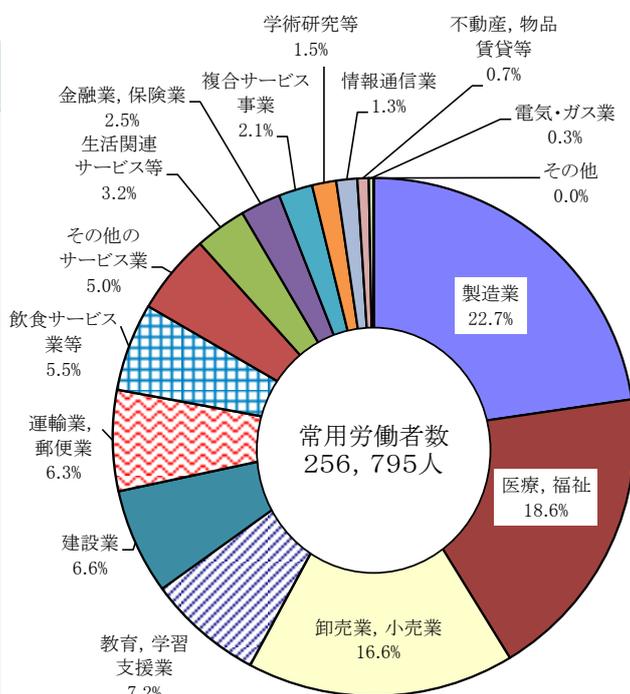
また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は24.0%で、前年比 0.3ポイント増となった。

#### (2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」58,393人（構成比22.7%）、「医療，福祉」47,738人（同18.6%）、「卸売業，小売業」42,576人（同16.6%）、「教育，学習支援業」18,486人（同7.2%）「建設業」16,874人（同6.6%）、「運輸業，郵便業」16,131人（同6.3%）、「飲食サービス業等」14,105人（同5.5%）、「その他のサービス業」12,814人（同5.0%）、「生活関連サービス等」8,167人（同3.2%）、「金融業，保険業」6,541人（同2.5%）、「複合サービス事業」5,465人（同2.1%）、「学術研究等」3,785人（同1.5%）、「情報通信業」3,257人（同1.3%）、「不動産，物品賃貸等」1,710人（同0.7%）、「電気・ガス業」674人（同0.3%）となった。

前年と比較すると、「情報通信業」19.5%、「飲食サービス業等」5.1%、「製造業」4.9%、「学術研究等」2.7%、「教育，学習支援業」2.1%とそれぞれ増加したが、「複合サービス事業」-15.4%、「建設業」-6.0%、「金融業，保険業」-5.9%、「生活関連サービス等」-4.0%、「電気・ガス業」-2.3%、「その他のサービス業」-2.0%、「運輸業，郵便業」-1.2%、「医療，福祉」-0.6%、「卸売業，小売業」-0.5%とそれぞれ減少した。

常用労働者数 (事業所規模5人以上)	前年比		構成比
	人	%	
調査産業計	256,795	0.3	%
製造業	58,393	4.9	22.7
医療，福祉	47,738	-0.6	18.6
卸売業，小売業	42,576	-0.5	16.6
教育，学習支援業	18,486	2.1	7.2
建設業	16,874	-6.0	6.6
運輸業，郵便業	16,131	-1.2	6.3
飲食サービス業等	14,105	5.1	5.5
その他のサービス業	12,814	-2.0	5.0
生活関連サービス等	8,167	-4.0	3.2
金融業，保険業	6,541	-5.9	2.5
複合サービス事業	5,465	-15.4	2.1
学術研究等	3,785	2.7	1.5
情報通信業	3,257	19.5	1.3
不動産，物品賃貸等	1,710	X	0.7
電気・ガス業	674	-2.3	0.3
その他	79	-	0.0



注) 構成比の合計は四捨五入により、その内訳と一致しない。

## 4. 全国との比較

### (1) 概要

平成28年における佐賀県の常用雇用者1人当たりのきまって支給する給与は234,074円で、全国平均の259,737円に比べ、25,663円少なかった。

同じく、特別に支払われた給与は43,305円で、全国の55,853円に比べ、12,548円少なかった。

また、所定内労働時間は143.0時間で、全国の132.9時間に比べ、10.1時間多かった。

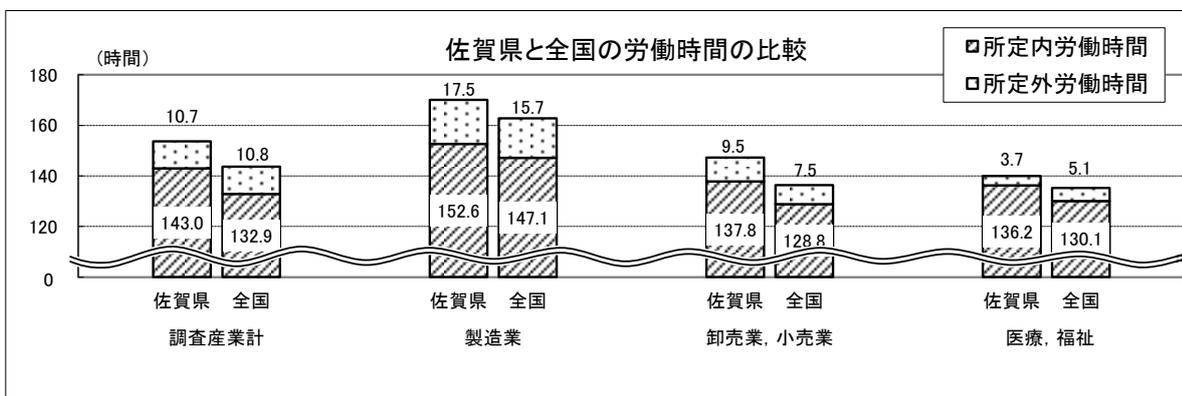
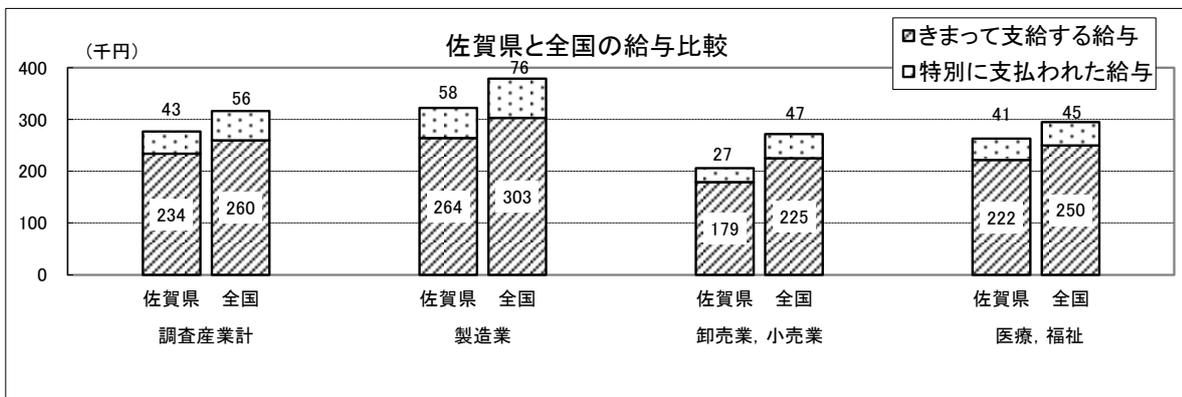
所定外労働時間は10.7時間で、全国の10.8時間に比べ、0.1時間少なかった。

パートタイム労働者比率は24.0%で、全国の30.7%に比べ、6.7ポイント低かった。

### 平成27年の賃金・労働時間・雇用の全国との比較

	現金給与額		労働時間		常用雇用者数 千人	パートタイム 労働者比率 %
	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与	所定内労働時間	所定外労働時間		
調査産業計	円	円	時間	時間		
佐賀県	234,074	43,305	143.0	10.7	257	24.0
全国	259,737	55,853	132.9	10.8	48,765	30.7
差	円	円	時間	時間		ポイント
(格差)	-25,663 (90.1)	-12,548 (77.5)	10.1 (107.6)	-0.1 (99.1)	-	-6.7 (78.2)

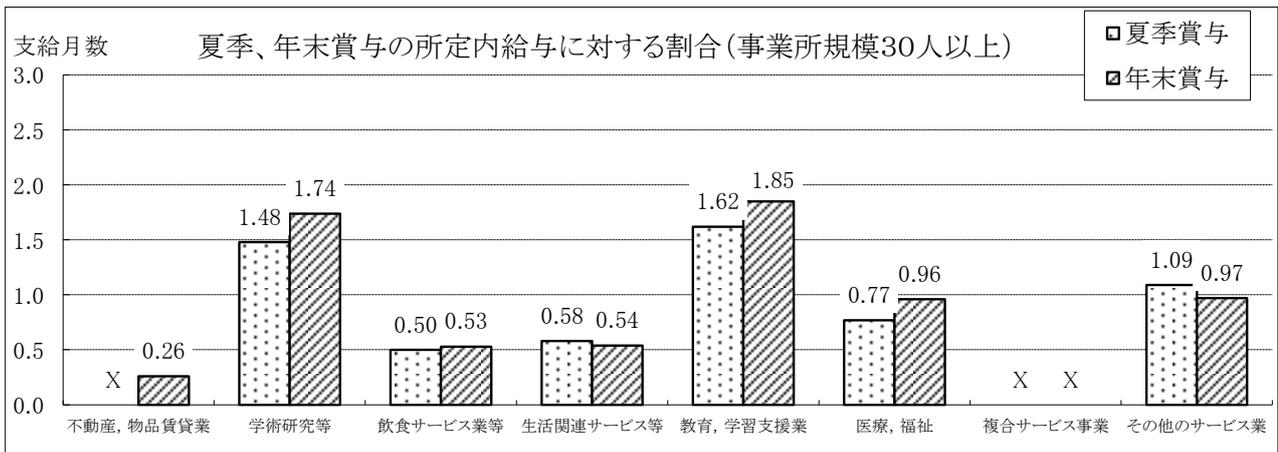
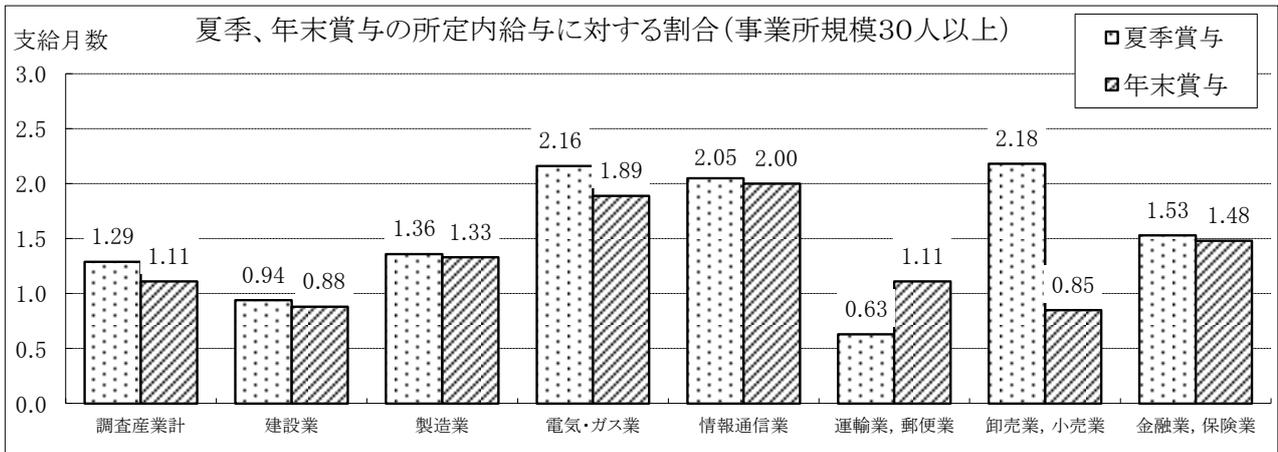
注：格差は全国=100とする。



## 5. 賞与支給状況

※集計は事業所規模30人以上のみ(5人～29人はデータがない)

	夏季賞与			年末賞与		
	支給額	支給月数(対所定内給与)		支給額	支給月数(対所定内給与)	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調査産業計	322,348	1.29	0.29	337,493	1.11	-0.06
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—
建設業	371,377	0.94	0.26	347,446	0.88	-0.37
製造業	384,615	1.36	0.10	404,906	1.33	-0.04
電気・ガス業	847,802	2.16	1.06	701,478	1.89	X
情報通信業	525,689	2.05	1.24	480,063	2.00	0.11
運輸業，郵便業	160,765	0.63	-0.22	227,236	1.11	0.11
卸売業，小売業	165,589	2.18	1.35	152,429	0.85	-0.01
金融業，保険業	534,127	1.53	0.21	572,285	1.48	-0.11
不動産，物品賃貸業	X	X	X	32,566	0.26	-0.26
学術研究等	535,236	1.48	0.07	568,298	1.74	0.24
飲食サービス業等	64,317	0.50	0.06	65,201	0.53	0.06
生活関連サービス等	104,206	0.58	0.00	95,002	0.54	0.14
教育，学習支援業	572,810	1.62	0.26	649,313	1.85	0.11
医療，福祉	270,402	0.77	-0.06	371,292	0.96	-0.29
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	155,961	1.09	-0.20	105,187	0.97	-0.15



## 6. 毎月勤労統計調査特別調査結果

「特別調査」は、厚生労働大臣が指定する地域に所在し、毎月勤労統計調査の調査産業に属する事業所のうち、常用労働者を1～4人雇用する事業所を対象に年一回、統計調査員による実地他計方式で実施するもので、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する調査を補完するとともに、各種労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としている。

### (1) きまって支給する給与額

平成28年7月における月間のきまって支給する給与額は174,318円で、男女別に見ると男性は231,652円で、女性は129,212円であった。

### (2) 出勤日数

平成28年7月における月間の出勤日数は21.1日で、男女別に見ると男性は21.9日で、女性は20.4日であった。

### (3) 通常日1日の実労働時間

平成28年7月における通常日1日の実労働時間は7.1時間で、男女別に見ると男性は7.8時間で、女性は6.5時間であった。

平成28年 産業、性、事業所規模別きまって支給する給与額、出勤日数及び通常日1日の実労働時間数

産業、性別	きまって支給する給与額		出勤日数		通常日1日の実労働時間	
	1～4人	5人以上	1～4人	5人以上	1～4人	5人以上
調査産業計	円 174,318	円 230,649	日 21.1	日 20.0	時間 7.1	時間 7.8
男	231,652	284,298	21.9	20.5	7.8	8.2
女	129,212	171,847	20.4	19.3	6.5	7.3
建設業	223,595	243,311	20.9	22.2	7.7	7.9
製造業	184,280	266,222	21.0	20.6	7.5	8.4
卸売業，小売業	192,637	178,931	22.7	20.2	7.4	7.5
不動産業，物品賃貸業	157,367	284,786	20.3	21.6	7.7	8.0
学術研究，専門・技術サービス業	203,441	312,566	19.9	19.1	7.1	8.2
宿泊業，飲食サービス業	124,273	114,934	20.0	16.7	5.7	6.9
生活関連サービス業，娯楽業	141,744	165,928	21.7	20.4	7.4	7.2
教育，学習支援業	161,646	310,218	17.9	19.0	6.1	7.7
医療，福祉	146,411	218,495	20.4	19.2	6.6	7.2
サービス業（他に分類されないもの）	179,277	173,099	21.0	19.8	7.5	7.6

- 注：1) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査平成28年7月分の結果である。  
 2) 5人以上の「実労働時間」は、月間総労働時間数を出勤日数で除して算出している。  
 3) 上記に記載されていない産業については、秘匿事項に係わるため記載しない。

#### 【佐賀県 統計分析課 調査分析第二担当】

■ 詳細についてはホームページでもご覧いただけます。

さが統計情報館 統計データ検索サイト

検索 

URL : <http://www.pref.saga.lg.jp/sy-content/toukeikensaku/>

